

構造変化で苦戦が続く日本の対中輸出

<要旨>

中国の景気減速に伴って、足元では日本のみならず欧米でも中国向け輸出が減少している。ただし、2010年からの中国向け最終財輸出動向をみると、日本は資本財を中心に輸出が減少する一方で、欧米は消費財の割合を増やすことで輸出の増加を維持していた。

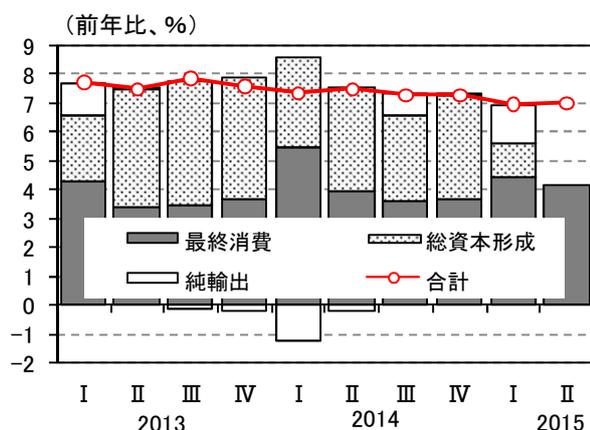
中国が、投資主導から消費主導の経済に変化する中で、中国向け消費財輸出のシェア争いにおいて日本は欧米の後塵を拝している。消費財が対中輸出の中心となっていく中で、中長期的に日本の中国向け輸出シェアは低下していく可能性が高い。

1. 中国経済は減速しつつ消費主導へ移行

今年6月から中国株が急落したが、流通株の半分以上を政府関係者や国有企業が保有していることもあり、現在のところ海外経済への大きな影響はみられない。もっとも、中国経済の基調に目を向けると、成長率は着実に減速し続けており、固定資産投資の伸びが鈍化し続ける中で、成長に対する消費の寄与が増している(図表1、2)。中国国家統計局は、今年前半の成長率寄与度について「個人消費が60%、固定資本投資が35.7%、残り4.3%が純輸出」として成長の牽引役の転換が進んでいるとの認識を示した。

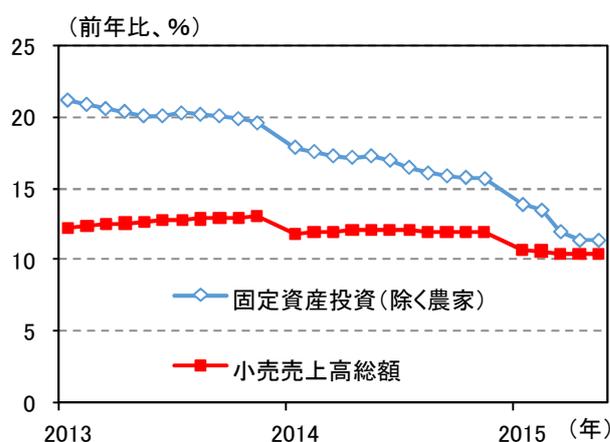
足元の中国株急落の影響は限定的だとしても、着実に進む中国経済の減速や、需要構造の変化は輸入の減少や輸入品目の変化を通じて海外経済に影響を与えると考えられる。そこで、本稿では中国向け輸出の動向を先進国を中心に比較分析し、中国の景気減速や需要構造の変化が、日本の輸出に与える影響を考察する。

図表1 中国の実質 GDP 成長率



(注)2015年4-6月期の内訳は最終消費のみのデータ。
(資料)CEIC

図表2 中国の固定資産投資と小売総額

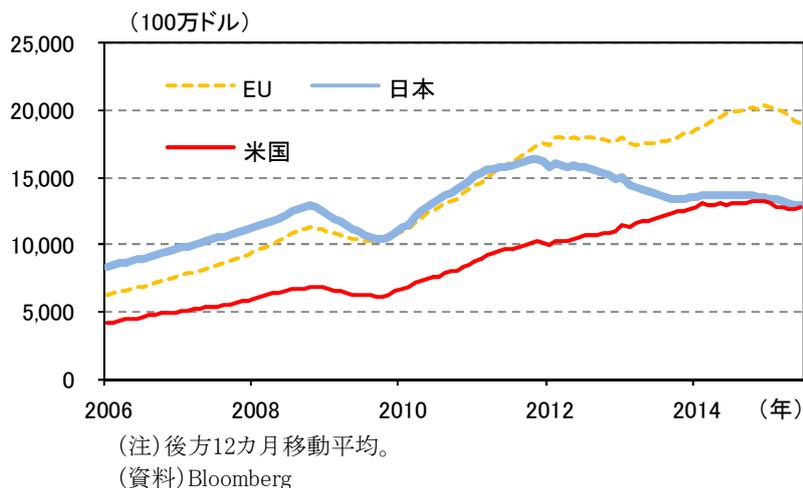


(資料)Bloomberg

2. 需要構造の変化により先進国間で明暗が分かれた中国向け輸出

中国の景気減速に伴い、日本だけでなく欧米でも中国向け輸出が伸び悩んでいる(図表3)。ただし、日本では2012年から輸出額の減少基調が続いており、足元の景気減速のみが日本の輸出減少要因ではないと考えられる。なお、図表は米ドル建てでの輸出額であるため、2012年後半からの為替が円安ドル高に進んだことがドル建てでの輸出額を押し下げた可能性はあろう。

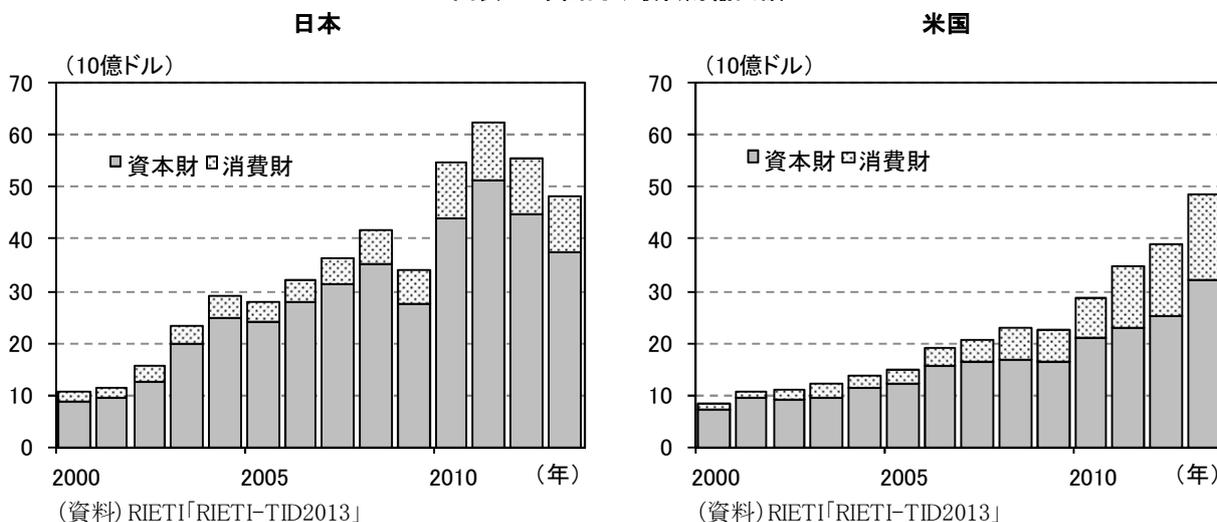
図表3 中国向け輸出額



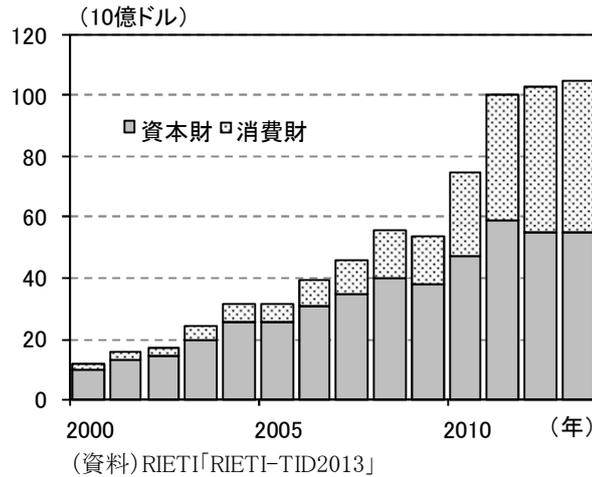
ここから、中国内需の変動が世界経済に与える影響を考えるために、日米欧の中国向け最終財輸出に注目して分析を行う。各国・地域の、中国向け輸出動向の特徴を確認するために、経済産業研究所のRIETI-TIDデータベースを用いて、最終財をさらに業種で分けて時系列データを取った。

まず、中国向け最終財輸出を資本財と消費財に分けて推移を比較すると、日本では資本財輸出の減少によって最終財輸出額が減少している一方で、EUは資本財輸出額の伸びの鈍化を消費財輸出額の増加によって補っている(図表4)。米国では資本財、消費財共に増加が続いており、合計の最終財輸出額で2013年に日本を逆転した。

図表4 中国向け最終財輸出額



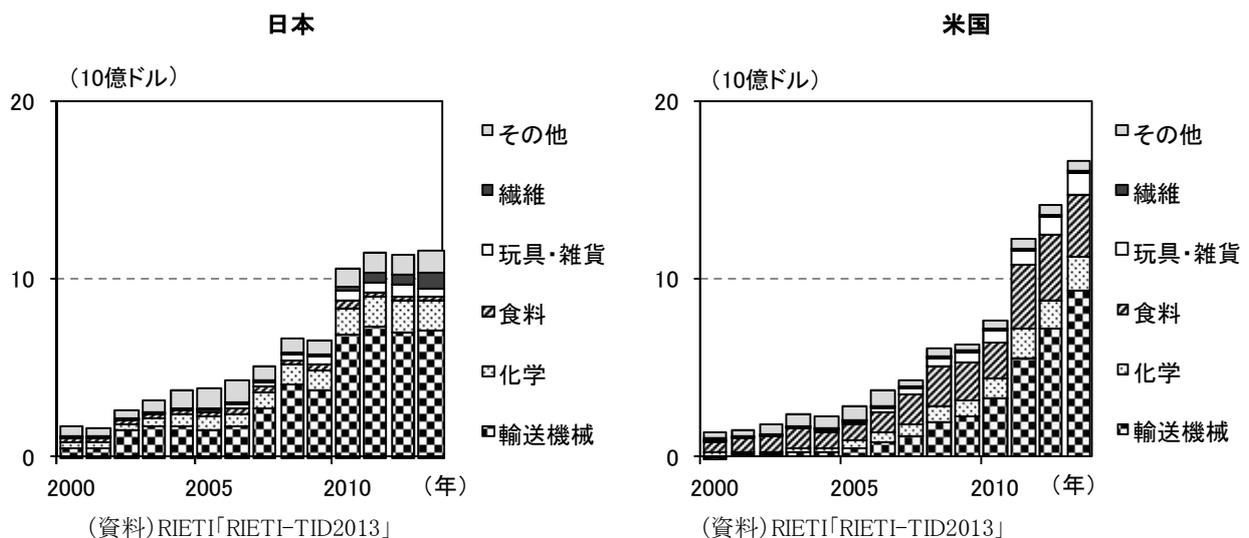
EU(図表4)



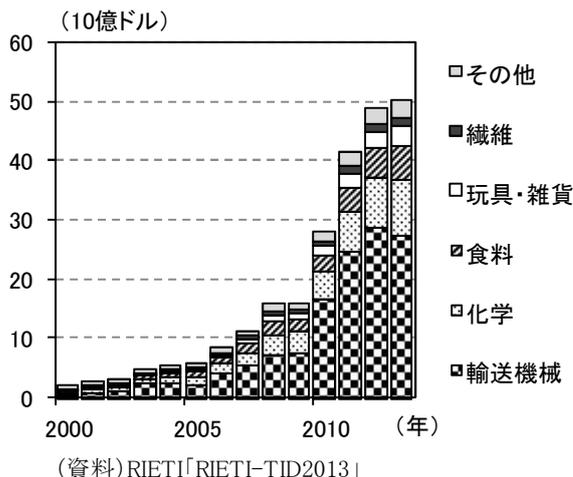
日本と米欧で明暗が別れた中国向け消費財輸出について、更に細かく業種別内訳を確認すると、日本では2010年以降に繊維を除いた業種で輸出額が伸び悩んでいる(図表5)。一方、米国・欧州では輸送機械を中心に幅広い業種で輸出額が増加している。日米欧共に輸出額に占める輸送機械の割合が最も高い点が共通しているが2011年以降の伸び方は異なり、実際に欧米メーカーの自動車販売台数の水準・伸びをみても日本を上回っている(次頁図表6)。米国・欧州の特徴としては、米国の輸出においては食料品の割合が比較的高く、EUの輸出においては化学品の割合が比較的高い。

なお、ここで改めて為替の影響を考えると、日本の消費財輸出は円高と円安の両方の局面を経験した2010年から2013年を通じて伸び悩んでいることから、為替の影響のみで米国・EUとの違いを説明することはできない。

図表5 業種別中国向け消費財輸出額

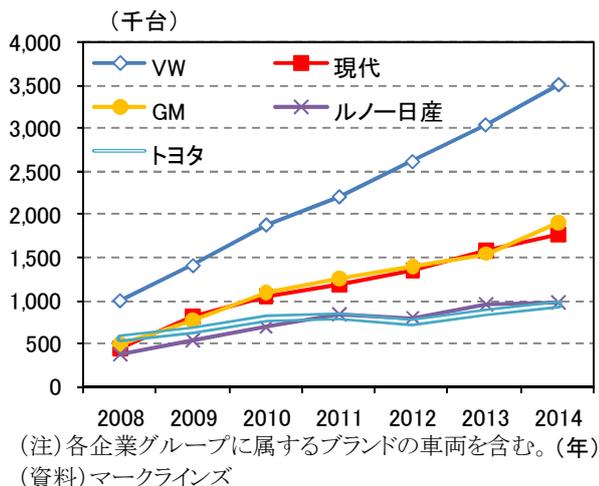


EU(図表5)

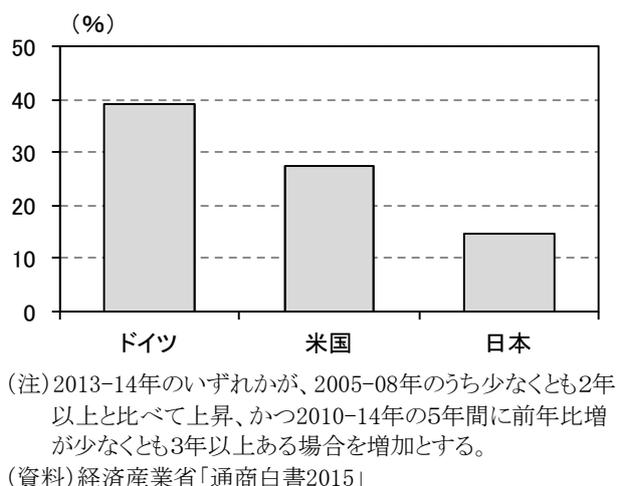


先進国間の中国向け輸出動向違いは輸出量の違いのみではない。2005年～2014年の期間において、中国向け輸出全体の中で量・単価が同時に伸びた品目の割合は、日本は14.5%に対して、ドイツは39%、米国は27.4%と大きな差がある。欧米企業が成長分野をうまく取り込み、価格競争を避けながら売上げを伸ばすことに成功していることが示唆される(図表7)。

図表6 中国での外資メーカー自動車販売台数



図表7 対中輸出で量・単価が同時に伸びた品目の割合

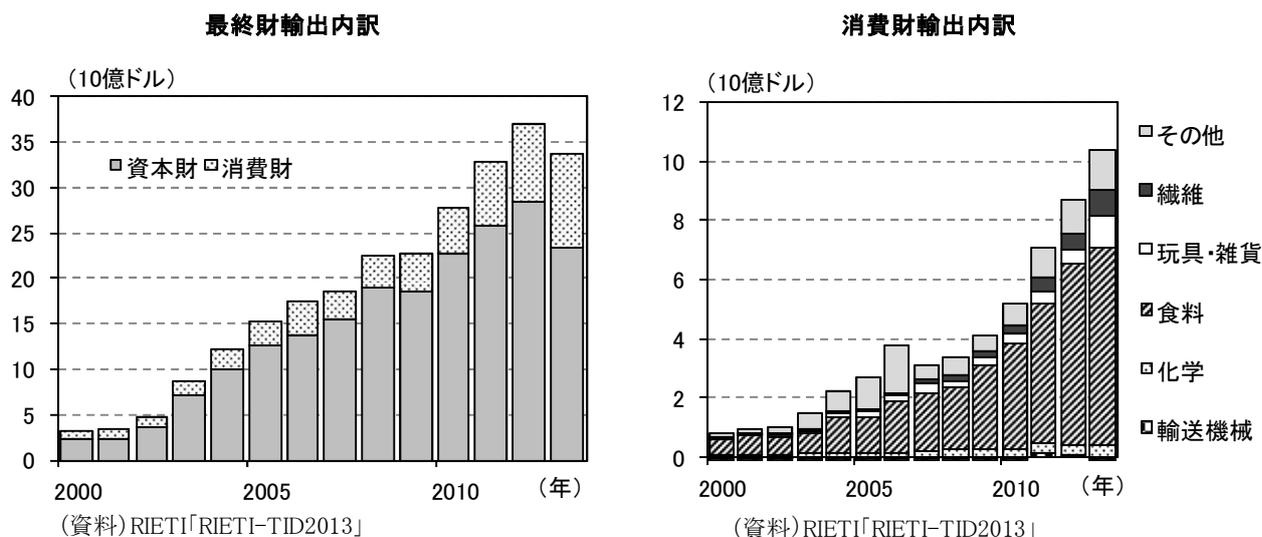


ここまで先進国との比較を通して、日本の中国向け輸出動向の変化を考察したが、新興国であるASEAN諸国の中国向け輸出の増加によって、日本の中国向け輸出が減少している可能性も考えられる。

ASEANの中国向け最終財輸出をみると、日本と同様に資本財の割合が高いものの、消費財についても輸出額が増加し続けており、最終財全体に占める割合も高まっている(次頁図表8)。ただし、消費財輸出の中身としては食料品が大半を占めており、現時点では日本含む先進国とは競合していないと考えられる。

従来日本の対中輸出の強さは資本財における競争力の強さにあった。しかし、中国が世界の工場から消費市場へと除に移行する中で、対中輸出における資本財輸出が伸び悩むだけでなく、消費財輸出も欧米ほどに伸びなかったことが、対中輸出減少の構造的な要因と考えられる。

図表8 ASEANの中国向け輸出額



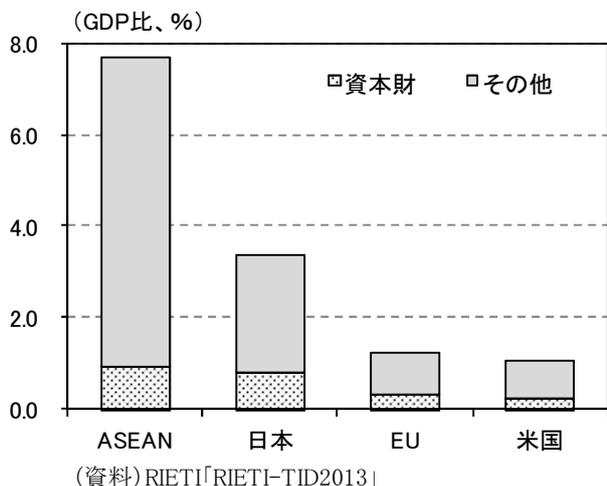
3. 足元の中国輸入状況と海外経済への影響

前節では中国経済の構造変化に注目した分析を行ったが、最後に中国向け輸出の減少が各国・地域の経済に与える影響について整理する。

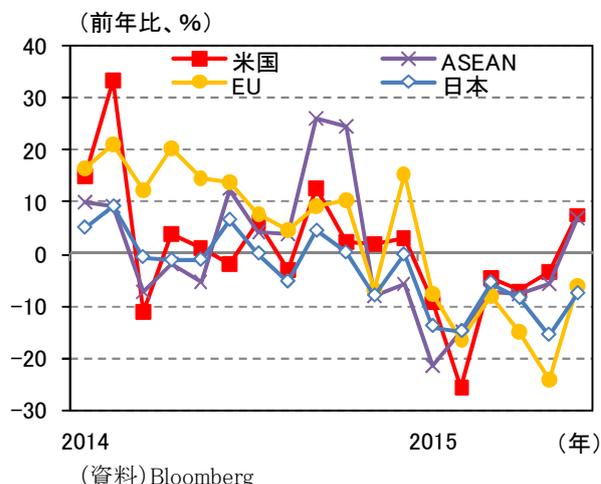
中国向け輸出額がGDPに占める割合は、国や地域によって大きく異なる。地理的に中国に近く、先進国に比べて外需主導の色彩が強いASEANでは、中国向け輸出はGDPの約8%を占め、中国経済が減速し、輸出が減少した場合に経済全体に与える影響が大きい(図表9)。

一方、米国やEUでは、中国向け輸出はGDPの1%程度であり、中国向け輸出が減少したとしても経済全体に与える影響は小さい。日本については、中国向け輸出がGDPに占める割合はASEANに比べて小さいものの、輸出の中で資本財が占める割合が大きいため、中国の固定資産投資の減速による輸出押し下げの影響はASEANよりも受けやすいと考えられる。直近の中国向け輸出額が、米国とASEANは前年比プラスに回復する中で、日本とEUが前年比マイナスに落ち込んでいることも、対中輸出の財別内訳の違いが影響している可能性がある(図表10)。

図表9 中国向け輸出額/GDP比率(2013年)



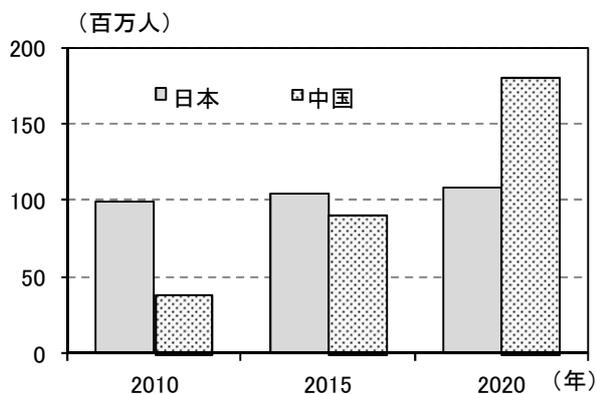
図表10 中国向け輸出額(前年比)



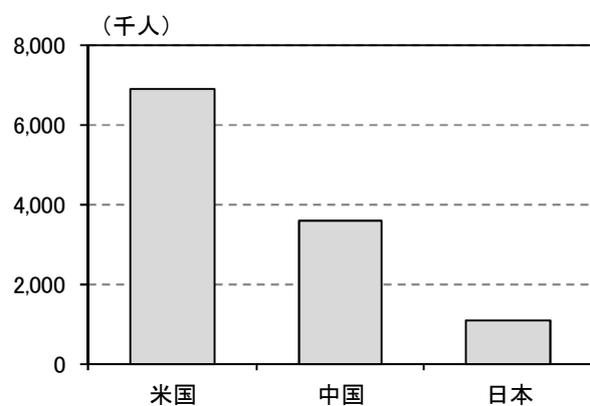
4. まとめと今後の展望

中国では中間所得層が増加し、投資主導の経済から消費主導の経済へ変化する中で、先進国の生産拠点としてのみならず、消費市場として意識する必要性が高まっている(図表 11)。消費市場として中国をみる上で重要なのは、中間所得層の増加だけではない。中国は、人口が世界で最も多いことや平均よりも所得格差が大きいことから、日本の約3倍の富裕世帯(保有資産 100 万ドル以上世帯)が存在し、高付加価値製品に強みがある欧米企業の存在感が高まりやすい(図表 12)。かかる所得構造変化を背景に消費財が対中輸出の中心となっていく中では、中長期的に日本の中国向け輸出シェアは低下していく可能性が高い。

図表 11 年間可処分所得 35,000ドル以上の人口



図表 12 保有資産 100 万ドル以上世帯数



(経済調査チーム 登地 孝行 : Toji_Takayuki@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。